

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

鳥取県鳥取市

2023月9日

SDGs未来都市計画名

鳥取市SDGs 未来都市計画  
サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する

特に注力する先導的取組

再生可能エネルギーの創出と活用による農村イノベーション  
～知と地で創るイノベーション・ビレッジ～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

鳥取市SDGs 未来都市計画 サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する

## (2) 2030年のあるべき姿

【環境】地域の自然環境を活かしたエネルギーを創出し、地域内で消費し、最終的には再エネのみで生活や生産活動が可能になる、エネルギーの地産地消100%が達成可能な体系が構築されている。

【経済】農業を中心とした地域経済の拡大再生産の循環を作り上げる、ICT及び各種データ分析を活用した、次世代の農業生産モデルが構築されている。

【社会】積極的に地域外の方と交流し、学びあえる環境を構築することで、新たなビジネスや付加価値の創造に繋げていく交流・学習都市が構築されている。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	企業による農業参入者数 [2.3、2.4、8.2、9.4]	2018年 15 件	2022年	19 件	2030年	30 件	63%
2	市内の新規農業担い手数の累計 [2.3、2.4、8.2、9.4]	2019年 10 件	2022年	38 件	2030年	140 件	27%
3	6次産業化の取組事例 [2.3、2.4、8.2、9.4]	2018年 5 件	2022年	10 件	2030年	10 件	100%
4	市内農業産出額 [2.3、2.4、8.2、9.4]	2018年 129 億円	2022年	140 億円	2030年	171 億円	26%
5	スマート農業支援件数の累計 [2.3、2.4、8.2、9.4]	2019年 2 件	2022年	16 件	2030年	20 件	80%
6	移住定住者数 [8.3、11.3、17.16]	2019年 359 人	2022年	920 人	2030年	4,800 人	19%
7	関係人口拡大に取り組む団体の数 [8.3、11.3、17.16]	2019年 1 団体	2022年	3 団体	2030年	14 団体	21%
8	住民主体となった中山間地域活性化の取組件数 [8.3、11.3、17.16]	2019年 7 件	2022年	11 件	2030年	80 件	14%
9	地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数[8.3、11.3、17.16]	2019年 275 人	2022年	343 人	2030年	325 人	106%
10	民間団体による交流件数 [8.3、11.3、17.16]	2020年 0 件	2022年	0 件	2030年	20 件	0%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	市域における温室効果ガス排出量削減率【7.2、9.4、11.3】	2016年 0.3 %	2018年 -11.1 %	2030年 -35 %	32%
12	とっとり市民電力の再生可能エネルギー地産地消率【7.2、9.4、11.3】	2020年 16.7 %	2022年 38 %	2030年 50 %	64%
13	企業と連携した地域脱炭素に取り組んだ事業の件数【7.2、9.4、11.3】	2019年 1 件	2022年 3 件	2030年 10 件	22%
14	再生可能エネルギーを活用する生産者数【15.4】	2019年 4 件	2022年 3 件	2030年 10 件	30%
15	環境教育講座の実施【4.7】	2019年 2 件	2022年 5 件	2030年 5 件	100%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

・企業による農業参入者数(No.1)は年々増加を続けており、6次産業化の取組事例(No.3)は2030年目標値に達した。引き続き、環境に優しいスマート農業の実践モデルを市内に増やすために、農業参入を希望される企業とのマッチング活動を進めていく。

## 【社会】

・移住定住者数(No.6)は少し伸び悩んでいるが、各種SNSや移住定住サイトでの情報発信により、移住相談の登録者数は増加している。今後も、情報発信に努めるとともに、ワーケーション事業等を県外企業に働きかける取り組みを行うことで、移住定住の機会を増やしていく。  
 ・地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数(No.9)に関しては増加を続けているが、認定者の高齢化が目立つため、若年層が関心をもつようなテーマを取り扱う等して、認定者数の更なる増加を目指す。  
 ・民間団体との交流(No.10)は、これまではコロナ禍のため実績が奮わなかったが、今後はアフターコロナに移行したことで件数の増加が見込まれている。引き続き、各地域の団体と連携しつつ、交流事業に対する支援を充実することで、他都市との学習・交流の推進を図る。

## 【環境】

・地域電力会社による再生可能エネルギーの地産地消率(No.12)は増加を続けており、環境教育講座の実施(No.15)に関しては2030年目標に到達した。  
 ・本市は令和5年度に脱炭素先行地域に選定された。脱炭素先行地域としての取り組みは、多様な地域共生型再生可能エネルギー設備を最大限導入し、地産地消することで地域脱炭素の実現を推進するものであり、SDGs未来都市計画の達成を強化することができる。今後も、脱炭素先行地域の共同提案者である地域電力会社とは、エネルギーの地産地消に繋がる電力の調達、電源の開発を行うための意見交換等を行い、エネルギーの地産地消100%達成に向けた取り組みを進めていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	次世代型農林水産業の具現化【経済】	市内農業算出額（再掲）	2018年 129 億円	2021年 152 億円	2022年 140 億円		2023年 142 億円	85%
2	次世代型農林水産業の具現化【経済】	農畜産物の販路拡大マッチング件数	2019年 7 件	2021年 10 件	2022年 15 件		2023年 18 件	73%
3	次世代型農林水産業の具現化【経済】	スマート農業支援件数の累計（再掲）	2019年 2 件	2021年 7 件	2022年 16 件		2023年 6 件	267%
4	都市部等との繋がりを築ける、活力あるまちづくりの具現化【社会】	関係人口拡大に取り組む団体の数（再掲）	2019年 1 団体	2021年 3 団体	2022年 3 団体		2023年 5 団体 ※3年間の累計	60%
5	都市部等との繋がりを築ける、活力あるまちづくりの具現化【社会】	観光入込客数	2019年 295 万人	2021年 187 万人	2022年 243 万人		2023年 304 万人	-578%
6	都市部等との繋がりを築ける、活力あるまちづくりの具現化【社会】	地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数	2019年 275 人	2021年 316 人	2022年 343 人		2023年 290 人 ※3年間の累計	118%
7	地域資源を活かした脱炭素社会、鳥取市版「地域循環共生圏」の具現化【環境】	再生可能エネルギーを活用する生産者数（再掲）	2019年 4 件	2021年 3 件	2022年 3 件		2023年 6 件	50%
8	地域資源を活かした脱炭素社会、鳥取市版「地域循環共生圏」の具現化【環境】	企業と連携した地域脱炭素に取り組んだ事業の件数（再掲）	2019年 1 件	2021年 0 件	2022年 3 件		2023年 4 件	67%
9	地域資源を活かした脱炭素社会、鳥取市版「地域循環共生圏」の具現化【環境】	Jクレジットに取り組む市内企業数	2019年 14 社	2021年 24 社	2022年 27 社		2023年 20 社	217%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地域電力会社である(株)とっとり市民電力と連携し、官民連携による再生可能エネルギーの買い取り及び地産地消のための販売事業を進めている。引き続き、エネルギー消費により地域からお金が流出する仕組みを、地域でお金が循環する仕組みに変え、地域内経済循環の活性化に繋げていく。

また、令和4年度に官民が一体となって、交流人口の増加、地域活性化、経済発展を目指す「とっとりワーケーションネットワーク協議会」を設立した。ウェブや雑誌への記事掲載等による情報発信、ワーケーション受け入れのための地元事業者向け意見交換会の開催、行政と連携したモニターツアーを実施するなどして、圏域全体でワーケーションを推進している。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

・コロナ禍やウクライナ情勢等の影響による、米価の下落や燃油、物価の高騰が本市の農業にも影響を及ぼしており、市内農業産出額(No.1)は減少した。今後、目標を達成するためには、市内の農業従事者数を増加させる必要がある。

・スマート農業の活用例を増やすことで企業による農業参入を促進し、スマート農業支援件数(No.3)の更なる増加に繋げる。

## 【社会】

・年間観光入込客数(No.5)は、コロナ禍以前の水準までは回復していないが2021年度に比べ増加した。今後もコロナ禍からの復興・再生に向け、観光資源の磨き上げや情報発信の強化、受入環境の整備等を行い、滞在型観光の推進に取り組む。

・関係人口拡大に取り組む団体の数(No.4)については、コロナ禍による閉塞感もあり伸び悩んだ。今後は、既存団体の取り組み事例をより幅広く地域に周知するなどして、新たに取り組む団体の開拓に努める。

## 【環境】

・Jクレジットに取り組む市内企業数(No.9)は増加したが、再生可能エネルギーを活用する生産者数(No.7)には増加が見られなかった。再生可能エネルギーを活用した農業経営を検討している企業とは、引き続き、導入に向けた意見交換等を行い、生産者数の増加を目指す。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・一部を除き、各指標の達成状況はとて順調であり、今後の取組方針も、ポストコロナを意識した積極的な記述が多く、評価できる。

・資料からは、次世代農林水産業の具現化が、具体的にどのような要素で次世代を実現させ、今後に繋げているかが図れないと史料する。一般に、再生エネルギーの活用はコスト高の要因となるが、その具体的な対応措置が図られたのか説明が望まれる。モデル事業を実施させ域内全体の取組へと繋げるための仕組み作りを期待する。

## 2. 特に注力する先導的取組

## (1) 取組名

再生可能エネルギーの創出と活用による農村イノベーション ～知と地で創るイノベーション・ビレッジ～

## (2) 取組の概要

再生可能エネルギーの普及が進む電源開発や実証実験を進め、再生可能エネルギーと廃ガラスのリサイクル製品を活用した、環境に優しく、スマートで、生産性の高い農業モデル『とっとりモデル』を構築し、持続可能な農村の姿を実現する。

また、本取り組みを多くの人・企業との交流に繋げ、新たな共創や関係人口の拡大を図る。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】再生可能エネルギーとポラスαを活用した「農業イノベーション」の創出	企業による農業参入者数	企業による農業参入者数	2019年 1件	2021年 2件	2022年 3件		2023年 5件	60%
	再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額	再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額	2019年 0千円	2021年 4,680千円	2022年 15,327千円		2023年 6,500千円	236%
	食品関連企業とのマッチング数	食品関連企業とのマッチング数	2019年 2件	2021年 2件	2022年 4件		2023年 5件	80%
【社会】交流・研修拠点を起点とする「交流イノベーション」の創出	ワークショッププログラム事業実施数	ワークショッププログラム事業実施数	2019年 0件/年	2021年 6件/年	2022年 10件/年		2023年 10件/年	100%
	ワークショッププログラム参加者数	ワークショッププログラム参加者数	2019年 0人/年	2021年 55人/年	2022年 70人/年		2023年 100人/年	70%
	鳥取西地域の観光客数	鳥取西地域の観光客数	2019年 789千人/年	2021年 863千人/年	2022年 924千人/年		2023年 878千人/年	152%
【環境】再生可能エネルギーとポラスαを活用した「環境イノベーション」の創出	とっとり市民電力が提供する再生可能エネルギー供給量	とっとり市民電力が提供する再生可能エネルギー供給量	2019年 840万kwh	2021年 2,680万kwh	2022年 3,166万kwh		2023年 3,000万kwh	108%
	本取組の実現・普及に向けた企業の新規参画者数	本取組の実現・普及に向けた企業の新規参画者数	2019年 1件	2021年 1件	2022年 1件		2023年 5件	20%
	微生物発電の実証面積	微生物発電の実証面積	2019年 100㎡	2021年 100㎡	2022年 100㎡		2023年 1,000㎡	0%

## 2. 特に注力する先導的取組

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

・[企業による農業参入者数]は増加を続けており、[再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額]も増加している。補助金等の支援制度を活用してもらうことで、新たに参入した企業への周知及び活用の機会を作り、再生可能エネルギーの活用を促す。再生可能エネルギーにより出来上がった農産物の流通機会を創出するため、地域商社などと意見交換を交わし、食品関連企業とのマッチング件数の増加に繋げる。

## 【社会】

・[ワーケーションプログラム事業実施件数]の増加に伴って[ワーケーションプログラム参加者数]も順調に増加している。鳥取市鹿野地域を舞台としたラーニングワーケーションプログラムは、終了後も参加者との意見交換や市内の資源を活用した事業を検討いただいたり関係人口の構築に繋がった。引き続き、このような都市部と地方の人材をつなぐ取り組みを進め、交流人口及び関係人口のさらなる拡大を目指す。

## 【環境】

・[とっとり市民電力が提供する再生可能エネルギー供給量]は大幅に増加し、2023年度目標を達成した。

・[微生物発電の実証面積]は拡大していないが、微生物発電用のガラス発泡材の開発、電池ユニットの配置等について前進する事ができた。微生物発電の実証面積拡大や実用化には多額の経費が必要であり、実用化に向けて取り組んでいるステークホルダーに対し、行政として少しでも多くの支援ができるよう、企業版ふるさと納税による寄附をいただくためのマッチング会等に参加し、財源確保に向けて取り組んでいく。

## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

持続可能な農村モデルを実現する「とっとりモデル」プロジェクト

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

再生可能エネルギー技術を活用した、競争力ある一次産業の構築と、持続可能な農村モデルの実現に向けた環境整備が進むための情報共有体制の構築と、手掛ける企業の積極的支援を行う。あわせて、新たな交流モデルによる地域活性化を進めるための普及啓発事業を行う。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
本市はエネルギーの地産地消を進めており、地域電力会社では電源供給に向けた取組を進めている。ここに、スマート農業を手掛ける企業の電源として、再生可能エネルギーを提供することで、グリーンでスマートな次世代農業を進めていく事ができ、次世代のモデル事例として展開していく事が可能になる。	鳥取市SDGs未来都市の取組を学ぶワーケーションを実施する事で、鳥取市内への滞在の機会が増え、宿泊・観光の機会が創出されることで、地域活性化に繋げていく。また、本市の取組に参画したい企業が増えていくことで、定住・関係人口が増加し、同ビジネスの拡大による雇用が生まれ、農業従事者のニーズも高まり、地元人材の活躍の機会が生まれる。	鳥取市SDGs未来都市の取組を学ぶワーケーションを実施する事で、鳥取市内だけでなく、市外の企業・個人に対しても、環境意識を向上させることができる。また、本市の取組を積極的に情報発信し、認知度を広げていく事で、本市での農業参入を実施する人が増え、本市への定住・関係人口を増加させる事ができる。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】【社会→環境】再生可能エネルギーによる農産物生産により削減される二酸化炭素の排出量	2019年 0.585 kg-CO2/kWh	2021年 0.271 kg-CO2/kWh	2022年 0.268 kg-CO2/kWh		2023年 0 kg-CO2/kWh	54%
2	【環境→経済】域外からの「とっとりモデル」への参画企業数	2019年 0件	2021年 0件	2022年 0件		2023年 3件	0%
3	【経済→社会】ワーケーションプログラムの参加者数	2019年 0人	2021年 55人	2022年 70人		2023年 100人	70%
4	【社会→経済】とっとりモデルに参加する農業従事者数	2019年 0件	2021年 1件	2022年 1件		2023年 10件	10%
5	【環境→社会】鳥取市内への移住者数（再増）	2019年 359人	2021年 462人	2022年 920人		2023年 2,400人	38%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ・本市SDGs未来都市計画の内容を市内外に広く啓発していくためにシンボルロゴマークの公募を行い、216件の申込の中から審査により決定した。
- ・域外からのとっとりモデルへの参加を促すために、都市圏企業に対し個別オンライン相談会や視察の受入など、16社と誘致交渉を実施した。
- ・鳥取市鹿野地域における持続可能なまちづくりを舞台としたラーニングワーケーションプログラムを実施し、鳥取県外に本社のある企業や団体から6社6名が参加した。
- ・都市部から地方への人材確保への取組を進めていくため、令和4年度に官民連携による「とっとりワーケーションネットワーク協議会」を設立した。
- ・地元金融機関とともに、鳥取市に拠点がある、または、鳥取市への進出に興味がある事業者向けに、SDGs経営の実践に向けたセミナーを開催した。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## 【経済】

- ・先駆的に取り組んだ取り組み事例の情報を広く発信することができず、とっとりモデルに参加する農業事業者数(No.4)の増加には至らなかったが、再生資源エネルギーを活用したスマート農業に協力いただける事業者の農産物出荷額は大幅に増加した。
- ・本市だけが情報発信するのではなく、本市SDGs未来都市計画に携わるステークホルダーも情報発信を行う仕組みを作ることで、本市の取り組みのさらなる認知拡大につなげ、とっとりモデルに参加する農業従事者数増加に繋げる。

## 【社会】

- ・鳥取市内への移住者数(No.5)は少し伸び悩んではいるが、ワーケーションプログラムの参加者数(No.3)は増加している。関係人口として地域の取り組みに継続的に関わる機会をさらに作るため、民間企業による新たなワーケーションプログラムの開発を支援する。参加者が増加することで、新たなビジネス創出の機会を作り、将来の移住定住候補者を増加させる。

## 【環境】

- ・県外企業に向けて情報発信をする機会が少なかつたため、域外からのとっとりモデルへの参画企業数(No.2)は増加しなかった。今後、既存ステークホルダーとの意見交換の場を積極的に作ったり、関心ある企業に対し積極的な対面営業等の機会を作るなどし、参画企業数増加に向けて行動する。

## 2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## （7）有識者からの取組に対する評価

- ・「とっとりモデル」はレベルが高い取組であり、参加数の増大のために、引き続き地道な取組を期待する。
- ・2021年、2022年と再生エネルギーを活用した農産物出荷額が増大しているのは喜ばしいが、出荷額から、現状では数件の農家の取組と推察する。モデル事業をモデルで終わらせないために、市内全体の取組へと普及させていくための具体的な方策の検討が望まれ、当該状況についての説明を期待する。